

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書  
**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
**【提出先】** 近畿財務局長  
**【提出日】** 平成27年8月12日  
**【四半期会計期間】** 第62期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）  
**【会社名】** 清和中央ホールディングス株式会社  
**【英訳名】** SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阪上 正章  
**【本店の所在の場所】** 大阪市西区九条南3丁目1番20号  
**【電話番号】** 06（6581）2141（代表）  
**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭  
**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区九条南3丁目1番20号  
**【電話番号】** 06（6581）2141  
**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭  
**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	25,393,989	24,751,081	51,641,978
経常利益 (千円)	501,609	408,031	879,583
四半期(当期)純利益 (千円)	300,877	288,564	578,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,413	353,602	700,466
純資産額 (千円)	10,706,109	11,406,462	11,132,915
総資産額 (千円)	32,583,556	32,503,580	34,711,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.84	73.69	147.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.3	34.5	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,233	13,396	469,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,339	31,279	224,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,620	396,283	103,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,195,247	1,168,318	1,519,925

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.30	36.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税による個人消費の弱さは続くものの、各種政府政策効果もあって企業収益や株価は堅調に推移し、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、国際経済については、米国経済は堅調な個人消費等を背景に景気は回復基調を辿り、欧州経済も景気回復に向けた緩やかな動きが続きましたが、新興国の景気回復は緩慢となっており、中国経済も減速感が一層強まり、総じて先行き不透明な展開となりました。

鉄鋼業界におきましては、昨年末から国内需要は消費税増税後の落込みからの回復に乏しく、円が安定した為替水準を維持する中、鉄鉱石や石炭などの原料価格の値下がり傾向が続き、海外の鉄鋼需給は緩慢で、海外鉄鋼価格の下げ止まりの兆しが見られない中、国内鉄鋼価格も下落傾向が続いており、適正な販売価格の設定が困難な状況は変わらず、販売活動には厳しい環境となりました。

このような経営環境下、当社グループは、常に鉄鋼市況の動きに注視し、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保と販売価格の適正化に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、247億51百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益3億57百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益4億8百万円（前年同期比18.7%減）、法人税等を差引いた四半期純利益は、2億88百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

#### (セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	13,715百万円 (前年同期比 6.0%減)	247百万円 (前年同期比 11.0%減)
[東日本]	11,309百万円 (前年同期比 2.2%増)	125百万円 (前年同期比 36.0%減)
[その他]	312百万円 (前年同期比 5.1%増)	163百万円 (前年同期比 11.2%増)
計	25,338百万円 (前年同期比 2.4%減)	536百万円 (前年同期比 13.6%減)
四半期連結財務諸表との調整額	587百万円	128百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	24,751百万円	408百万円

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億8百万円減少し、325億3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少3億51百万円と、受取手形及び売掛金の減少18億42百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億81百万円減少し、210億97百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少23億21百万円と、短期借入金の減少2億30百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し、114億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億51百万円減少し、11億68百万円（前年同四半期末11億95百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13百万円（前年同四半期末は6億88百万円使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少（23億21百万円）と、前渡金の増加（7億85百万円）があったものの、税金等調整前四半期純利益（4億8百万円）、減価償却費（1億30百万円）、支払利息（14百万円）、売上債権の減少（18億42百万円）、たな卸資産の減少（2億1百万円）及び未収入金の減少（5億28百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、31百万円（前年同四半期末は1億96百万円使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入（8百万円）と利息及び配当金の受取額（23百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億96百万円（前年同四半期末は9億7百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（2億30百万円）、長期借入金の返済による支出（68百万円）及び配当金の支払額（78百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		3,922,000		735,800		601,840

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.64
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,403	11.23
新日本工機株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	3,162	8.06
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,816	7.18
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,486	6.34
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	2,235	5.70
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	2,145	5.47
山口 久一	兵庫県芦屋市	1,196	3.05
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.66
計		25,601	65.28

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,000	39,150	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,150	

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,519,994	1,168,490
受取手形及び売掛金	15,901,095	14,058,282
商品	3,898,834	3,697,770
繰延税金資産	69,756	63,190
前渡金	2,787,949	3,573,772
その他	1,196,214	703,263
貸倒引当金	71,748	58,935
流動資産合計	25,302,097	23,205,835
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,537,925	1,502,190
土地	4,947,781	4,947,781
その他（純額）	917,383	851,832
有形固定資産合計	7,403,090	7,301,804
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,750	-
その他	124,281	110,784
無形固定資産合計	128,032	110,784
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	5,469	1,329
その他	1,875,168	1,885,900
貸倒引当金	2,227	2,073
投資その他の資産合計	1,878,410	1,885,156
<b>固定資産合計</b>	9,409,533	9,297,745
<b>資産合計</b>	34,711,630	32,503,580



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,325,513	11,003,994
短期借入金	5,460,000	5,230,000
未払法人税等	288,807	122,435
賞与引当金	20,100	21,766
役員賞与引当金	29,990	14,980
その他	2,241,026	2,604,626
流動負債合計	21,365,438	18,997,803
固定負債		
長期借入金	270,730	201,960
繰延税金負債	1,429,570	1,383,117
役員退職慰労引当金	194,844	201,254
退職給付に係る負債	152,049	147,175
その他	166,082	165,807
固定負債合計	2,213,276	2,099,314
負債合計	23,578,714	21,097,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,029,100	9,239,350
自己株式	25,740	25,740
株主資本合計	10,341,000	10,551,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,583	664,082
その他の包括利益累計額合計	601,583	664,082
少数株主持分	190,331	191,129
純資産合計	11,132,915	11,406,462
負債純資産合計	34,711,630	32,503,580

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,393,989	24,751,081
売上原価	23,211,876	22,621,773
売上総利益	2,182,113	2,129,308
販売費及び一般管理費	1,716,459	1,771,937
営業利益	465,654	357,371
営業外収益		
受取利息	2,010	1,868
受取配当金	12,487	21,778
仕入割引	31,048	31,423
その他	19,325	24,243
営業外収益合計	64,871	79,314
営業外費用		
支払利息	15,906	14,425
売上割引	8,195	9,114
その他	4,814	5,114
営業外費用合計	28,916	28,653
経常利益	501,609	408,031
税金等調整前四半期純利益	501,609	408,031
法人税等	195,376	116,994
少数株主損益調整前四半期純利益	306,232	291,036
少数株主利益	5,355	2,472
四半期純利益	300,877	288,564

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,232	291,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,819	62,565
その他の包括利益合計	32,819	62,565
四半期包括利益	273,413	353,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,559	351,063
少数株主に係る四半期包括利益	4,854	2,538

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	501,609	408,031
減価償却費	128,894	130,201
のれん償却額	3,750	3,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,329	12,966
受取利息及び受取配当金	14,498	23,647
支払利息	15,906	14,425
売上債権の増減額(は増加)	1,437,434	1,842,813
たな卸資産の増減額(は増加)	399,802	201,064
仕入債務の増減額(は減少)	1,598,994	2,321,518
前渡金の増減額(は増加)	557,516	785,822
未収入金の増減額(は増加)	633,880	528,831
その他	432,071	329,655
小計	693,356	314,817
法人税等の支払額	39,234	307,621
法人税等の還付額	44,356	6,199
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>688,233</b>	<b>13,396</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	164,805	14,603
有形固定資産の売却による収入	1,898	-
貸付けによる支出	14,700	-
貸付金の回収による収入	18,286	8,060
利息及び配当金の受取額	14,546	23,624
その他	51,564	14,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196,339</b>	<b>31,279</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	230,000
長期借入金の返済による支出	93,320	68,770
利息の支払額	16,394	14,774
配当金の支払額	78,253	78,205
その他	4,411	4,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>907,620</b>	<b>396,283</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,046	351,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,200	1,519,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,195,247	1,168,318

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	1,511,337千円	
支払手形	427,060	

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
運賃	402,719千円	475,848千円
荷扱費用	151,225	145,957
貸倒引当金繰入額	0	12,663
給料手当	396,715	395,592
賞与引当金繰入額	19,000	21,766
役員賞与引当金繰入額	12,500	14,980
退職給付費用	17,176	19,475
役員退職慰労引当金繰入額	7,008	6,410
減価償却費	58,897	62,346

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,195,329千円	1,168,490千円
別段預金	82	172
現金及び現金同等物	1,195,247	1,168,318

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,315	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,314	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,331,549	11,052,354	10,085	25,393,989		25,393,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255,273	13,679	287,557	556,511	556,511	
計	14,586,823	11,066,034	297,642	25,950,500	556,511	25,393,989
セグメント利益	278,535	195,936	146,820	621,292	119,683	501,609

(注) 1. セグメント利益の調整額 119,683千円には、セグメント間取引消去 115,932千円、のれんの償却額 3,750千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,447,083	11,293,659	10,339	24,751,081		24,751,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268,847	15,795	302,386	587,029	587,029	
計	13,715,930	11,309,455	312,726	25,338,111	587,029	24,751,081
セグメント利益	247,782	125,469	163,290	536,542	128,511	408,031

(注) 1. セグメント利益の調整額 128,511千円には、セグメント間取引消去 124,760千円、のれんの償却額 3,750千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	76.84	73.69
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,877	288,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,877	288,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。